【介護給付費・特例介護給付費】

サービスの種類	利用者像		障害支援区分	支給決定		有効期間 (障害支援区分の有効期間まで)
	対象者	障害支援区分等判定基準		(単位/月)		
居宅介護	障害者又は障害児	障害支援区分が区分1以上である者(障害児は厚生労働大臣が定める区分において区分1以上)		通院介助なし	通院介助あり	1年
			区分1	3,100	6,410	
			区分2	4,010	7,270	
			区分3	5,890	9,190	
			区分4	11,070	14,320	
			区分5	17,730	20,980	
			区分6	25,500	28,800	
			区分6で生活介護サービス利用		22,450	
			障害児	9,950	13,270	
居宅介護 (通院等介助 (身体介護を伴う場合))	障害者又は障害児	<p>障害支援区分が区分2以上であって、次の状態のいずれか一つ以上に認定されていること。</p> <p>①「歩行」「全面的な支援が必要」</p> <p>②「移乗」「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」</p> <p>③「移動」「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」</p> <p>④「排尿」「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」</p> <p>⑤「排便」「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」</p>	区分2		7,270	1年
			区分3		9,190	
			区分4		14,320	
			区分5		20,980	
			区分6		28,800	
			障害児		13,270	
			重度訪問介護	重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい	<p>障害支援区分が区分4以上であって、次のいずれかに該当する者</p> <p>①次の全てに該当していること。</p> <p>(ア)二肢以上に麻痺等があること。</p>	
区分5	36,270(15,290)					

	困難を有する障害者であって、常時介護を要するもの	(イ)障害支援区分の認定調査項目のうち、「歩行」、「移乗」、「排尿」、「排便」のいずれも「支援が不要」以外と認定されていること。 ②障害支援区分の認定調査項目のうち、行動関連項目等(12項目)の合計点数が10点以上である者	区分6	62,050(22,910)	
			(介護保険対象者)		
同行援護 (身体介護を伴わない)	視覚障害により移動に著しい困難を有する障害者又は障害児	同行援護アセスメント票(厚生労働大臣の定めた表)の項目中、「視力障害」、「視野障害」及び「夜盲」のいずれかが「1点以上」であり、かつ、「移動障害」の点数が「1点以上」の者	—	13,870	1年
同行援護 (身体介護を伴う)	視覚障害により移動に著しい困難を有する障害者又は障害児	障害支援区分が区分2以上であって次の全てに該当する者 ①同行援護アセスメント票(厚生労働大臣の定めたもの)の項目中、「視力障害」、「視野障害」及び「夜盲」のいずれかが「1点以上」であり、かつ、「移動障害」の点数が「1点以上」の者 ②障害支援区分の認定調査項目のうち、それぞれ次の状態のいずれか一つ以上に認定されていること。 (ア)「歩行」「全面的な支援が必要」 (イ)「移乗」「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (ウ)「移動」「見守り等の支援が必要」、「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」 (エ)「排尿」「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」	区分2	13,870	1年
			区分3		
			区分4		
			区分5		
			区分6		

		(オ)「排便」「部分的な支援が必要」又は「全面的な支援が必要」	障害児		
行動援護	知的障害又は精神障害により、行動上著しい困難を有する障害者又は障害児であって常時介護を有する者	障害支援区分が区分3以上であって、障害支援区分の認定調査項目のうち、行動関連項目(12項目)等の合計点数が10点以上である者	区分3	15,680	1年
			区分4	21,130	
			区分5	28,100	
			区分6	36,520	
			障害児	19,950	
			介護保険対象者	8,820	
重度障害者等包括支援	常時介護を要する重度の障害者又は障害児であってその介護の程度が著しく高い者	障害支援区分が区分6に該当する者のうち、意思疎通に著しい困難を有する者であって、次のいずれかに該当するもの ①重度訪問介護の対象であって四肢全てに麻痺があり、寝たきり状態にある障害者のうち、次のいずれかに該当する者 (ア)気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている身体障害者 (イ)最重度知的障害者 ②障害支援区分の認定調査項目のうち、行動関連項目(12項目)等の合計点数が10点以上である者(強度行動障害)	区分6	96,480	1年
			介護保険対象者	67,680	
短期入所	居宅においてその介護を行う者の疾病そのほかの理由により、障害者支援施設そのほかの施設への短期間の入所を必要とする障害者(児)	障害支援区分が区分1以上である者(障害児は厚生労働大臣が定める区分において区分1以上)	区分1	7日/月	1年
			区分2		
			区分3		
			区分4		
			区分5		
			区分6		
			障害児		
生活介護	常時介護が必要な障害者	①障害支援区分が区分3(施設入所支援を利用する場合は区分4)以上である者 ②年齢が50歳以上の者で、障害支援区分が区分2(施設入所支援を利用する場合は区分3)以上であるもの	区分2	各月の日数から8日を控除した日数	3年
			区分3		

		③障害者支援施設に入所する者であって、障害支援区分4(50歳以上の場合は区分3)より低いものうち、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画の作成の経路上で、町が利用の組合せの必要性を認めたもの	区分4		
			区分5		
			区分6		
療養介護	病院等への長期入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする障害者	①障害者支援区分が区分6の者であって、筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っているもの ②障害支援区分が区分5以上の者であって、筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者	区分6	各月における日数	3年
施設入所支援	夜間において、介護が必要な者、通所が困難である自立訓練又は就労移行支援の利用者	①生活介護利用者のうち、障害支援区分が区分4以上の者(50歳以上の場合は、区分3以上) ②自立訓練又は就労移行支援の利用者のうち、地域の社会資源の状況等により、通所することが困難である者 ③生活介護を受けている者であって、障害支援区分4(50歳以上の場合は障害者程度区分3)より低いものうち、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画の作成の経路上で、町が利用の組合せの必要性を認めたもの ④就労継続支援B型を受けている者のうち、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画の作成の経路上で、町が利用の組合せの必要性を認めたもの	区分3	各月における日数	3年
			区分4		
			区分5		
			区分6		

【訓練等給付費・特例訓練等給付費】

サービスの種類	利用者像	上限支給量	有効期間
	対象者		
自立訓練(機能訓練)	<p>地域生活を営む上で、身体機能・生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な身体障害者又は難病等対象者</p> <p>①入所施設・病院を退所・退院した者であって、地域生活への移行等を図る上で、身体的リハビリテーションの継続や身体機能の維持・回復などの支援が必要な者</p> <p>②特別支援学校を卒業した者</p>	各月の日数から8日を控除した日数	1年
自立訓練(生活訓練)	<p>地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のため、一定の支援が必要な知的障害者・精神障害者。</p> <p>①入所施設・病院を退所・退院した者であって、地域生活への移行を図る上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な者</p> <p>②特別支援学校を卒業した者、継続した通院により症状が安定している者等</p>	各月の日数から8日を控除した日数	1年
宿泊型自立訓練	自立訓練(生活訓練)の対象者のうち、日中、一般就労や障害福祉サービスを利用している者等であって、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供して帰宅後における生活能力等の維持・向上のための訓練その他の支援が必要な知的障害者・精神障害者	各月における日数	1年
就労移行支援	<p>①就労を希望する者であって、単独で就労することが困難であるため、就労に必要な知識及び技術の習得若しくは就労先の紹介その他の支援が必要な65歳未満の者</p> <p>②あん摩マッサージ指圧師免許、はり師免許又はきゅう師免許を取得することにより、就労を希望する者</p>	各月の日数から8日を控除した日数	1年 *養成施設は5年
就労継続支援A型	<p>企業等に就労することが困難な者であって、雇用契約に基づき、継続的に就労することが可能な65歳未満の者(利用開始時65歳未満の者)。</p> <p>①就労移行支援事業を利用したが、企業等の雇用に結びつかなかった者</p>	各月の日数から8日を控除した日数	3年

	<p>②特別支援学校を卒業して就職活動を行ったが、企業等の雇用に結びつかなかった者</p> <p>③企業等を離職した者等就労経験のある者で、現に雇用関係がない者</p>		
就労継続支援 B型	<p>就労移行支援事業等を利用したが一般企業等の雇用に結びつかない者や、一定年齢に達している者などであって、就労の機会等を通じ、生産活動にかかる知識及び能力の向上や維持が期待される者</p> <p>①就労経験がある者であって、年齢や体力の面で一般企業に雇用されることが困難となった者</p> <p>②就労移行支援事業を利用(暫定支給決定での利用を含む)した結果、B型の利用が適当と判断された者</p> <p>③①、②に該当しない者であって、50歳に達している者又は障害基礎年金1級受給者</p> <p>④障害者支援施設に入所する者については、指定特定相談支援事業者によるサービス等利用計画案の作成の手続を経た上で、市町村が利用の組合せの必要性を認めた者</p>	各月の日数から8日を控除した日数	<p>1年</p> <p>*支給決定時50歳以上の場合は3年</p>
共同生活援助	<p>障害者(身体障害者にあつては、65歳未満の者又は65歳に達する日の前日までに障害福祉サービスを利用したことがある者に限る。)</p> <p>*入浴・排泄・食事等の介護を伴う場合は障害支援区分認定が必要</p>	各月における日数	<p>3年</p> <p>*体験利用の場合1年(50日/年)</p> <p>*地域移行支援型ホームは2年</p>